



〈本社〉〒810-0022 福岡県福岡市中央区薬院3-2-23 KMGビル8階
[代表電話]092-981-0981(受付時間 平日9時～17時)



九電みらいエナジーの
最新情報を発信しています！



C O R P O R A T E P R O F I L E



九電みらいエナジー
Kyuden Mirai Energy

自然の力で輝くみらいへ

当社は、再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、九電グループで100年以上に亘って培ってきた技術や知見、そしてフロンティアスピリットを受け継ぎ、2014年7月に設立しました。太陽光、風力、地熱、水力、バイオマスの再エネ主要5電源を全てを保有する、国内有数の再生可能エネルギー発電事業者です。

地球温暖化対策として掲げられた「2050年カーボンニュートラル」。この2050年は通過点でしかありません。その先もずっと持続可能な社会を実現するため、取組方針として、再エネ事業の拡大(Creation)、継続(Continuation)、需要と供給の調和(Coordination)を柱とした「再エネ3C」を策定し、設備容量の拡大や長期安定的な運用を進めています。

再エネ主力電源化に向けた方針「再エネ3C」

再エネ事業の 更なる拡大 Creation

国内外において、洋上・陸上風力、太陽光、地熱など様々な電源等を開発・出資

再エネ事業の 継続 Continuation

卒FIT時代を見据え、既存自社設備のリブレース、卒FIT設備の買い取りなど

需要と供給の 調和 Coordination

調整力を活かし、需給を一致させつつ、需給運用の高度化、お客さまニーズへの対応で高付加価値化

再エネは、地域資源を有効活用することから始まります。このため、地域の皆さまのご理解とご協力が不可欠です。私たちは「自然の力で輝くみらいへ」という企業理念のもと、責任あるエネルギー事業者として、皆さまと共に再エネを活用した地域課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に挑戦し続けます。

2026年4月
九電みらいエナジー株式会社
代表取締役社長執行役員

三根 浩二



九電みらいエナジーの特長

九電グループの信頼と技術・ノウハウを活かし、 再エネの開発・運営・販売を行います。

九電グループは、100年以上も前から地球環境にやさしい再エネの開発に取り組んできました。
再エネ5電源(太陽光・風力・バイオマス・地熱・水力)の開発から運営、販売までを一貫体制で行い、発電設備の高効率・高稼働を実現します。



地域との共生

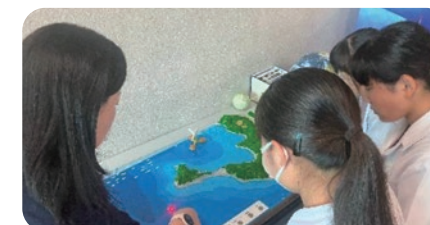
自然が持つ様々な力は地域の大切な資源。私たちは、地域を知り、皆さまとの対話を重ねることで信頼関係を構築してきました。



発電所近隣での清掃活動



地元説明会



出前授業

2050年ビジョン

2050年をターゲットにした新たな経営ビジョンで「ありたい姿」と「KGI」を策定しました。

ありたい姿 >>> 「みらいを拓く、世界有数のグリーンエネルギー企業になる。」

KGI >>>

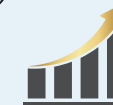
従業員
エンゲージメント指数
国内最高位
A A A 獲得



九州を
カーボンマイナスエリアへ
技術・モデルを
世界へ展開



利益(EBITDA)
1,500 億円以上



私たちが大事にしているのは「人」。一人ひとりが挑戦できる、成長を実感できる、そんな職場づくりに努め、エンゲージメントを国内最高にします。

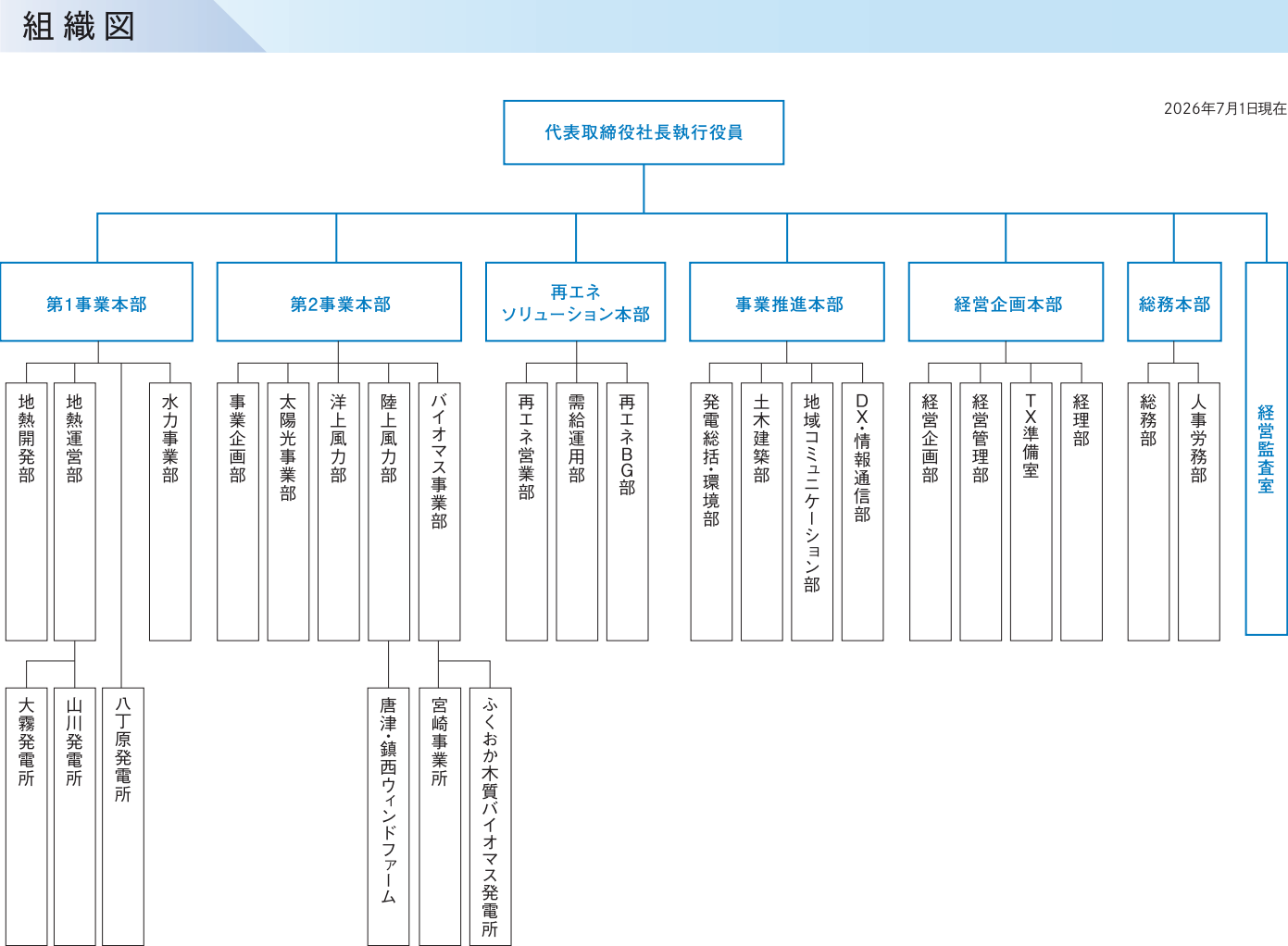
九州を日本初のカーボンマイナスエリアにし、日本・世界のカーボンニュートラル実現の主役となります。

ありたい姿にあわせ、KGIを世界基準のEBITDAに設定。事業領域を段階的に拡大し、世界有数のグリーンエネルギー企業になります。

COMPANY PROFILE

会社概要					
設立	2014年7月1日			事業エリア	日本国内全域および海外
資本金	164億515万円(2026年2月13日時点)			株主	九州電力(株)100%
代表者	代表取締役社長執行役員 三根 浩二(みね こうじ)			従業員数	355名(2026年4月1日現在)
本社所在地	〒810-0022 福岡県福岡市中央区薬院3-2-23 KMGビル8階			代表電話番号	092-981-0981

ORGANIZATION CHART



SUBSIDIARY

子会社	
長島ウインドヒル株式会社	串間ウインドヒル株式会社
下関バイオマスエナジー合同会社	九電みらいソーラー合同会社

HISTORY

沿革	
2009年 12月	日本で初めて太陽光オンサイト発電事業を行う(株)キューデン・エコソルの設立
2010年 12月	最初のオンサイト発電サービス案件の竣工
2013年 3月	最初の自社発電事業である「大村メガソーラー第1発電所」が運転開始
2014年 7月	九電みらいエナジー(株)設立 ※(株)キューデン・エコソルを「九電みらいエナジー(株)」へ商号変更し、九州電力(株)の再エネ開発部門と西日本環境エネルギー(株)の再エネ関連事業を統合
2015年 6月	自治体と民間企業が協働する日本初の地熱発電事業である「菅原バイナリー発電所」が運転開始
2017年 2月	九州域外初となる自社発電事業「東広島メガソーラー発電所」が運転開始 港湾法改正後、日本初の大規模洋上風力発電所となる「北九州市響灘洋上風力発電事業」の占用予定者に当社が主体となっているコンソーシアムが選定される
2018年 9月	自社において初の水力発電事業である「鴨猪 ^{かもし} 水力発電所」が運転開始 ※導入済の発電所が再エネ5電源(太陽光・風力・バイオマス・地熱・水力)揃う
2020年 5月	自社において初の国産未利用材を燃料とする「ふくおか木質バイオマス発電所」が運転開始
2020年 10月	九州最大の陸上ウインドファーム「串間風力発電所」が運転開始 ※「串間ウインドヒル(株)」にて運営
2021年 1月	長崎県五島市沖において日本で初めて大型潮流発電の実証運転に成功
2023年 2月	九電グループの再エネ発電事業の統合を発表 (九州電力(株)の地熱発電事業、水力発電事業を当社へ統合する方針を決定)
2024年 4月	九州電力(株)の地熱発電事業を統合
2025年 4月	小売電気事業を九電ネクスト(株)へ承継
2026年 3月	国内最大の洋上ウインドファーム「北九州響灘洋上ウインドファーム」が運転開始 ※完成時点



大村メガソーラー第1発電所



菅原バイナリー発電所



鴨猪水力発電所



ふくおか木質バイオマス発電所



串間風力発電所



取組事例のご紹介

太陽光発電

基山・東那珂・粕屋ソーラー発電所 [福岡県他]

オフサイトPPAモデルでの再エネを供給する屋根置き太陽光発電所



基山ソーラー発電所



東那珂ソーラー発電所



粕屋ソーラー発電所

もじかざし

門司風師・苅田ソーラー発電所 [福岡県]

工場跡地を活用したオフサイトPPA



門司風師ソーラー発電所



苅田ソーラー発電所



西淀川コールドセンター [大阪府大阪市]

冷凍冷蔵倉庫でのオンサイトPPA
使用する電力の一部を
太陽光で発電した電力で賄う

レトナス相馬ソーラーパーク [福岡県]

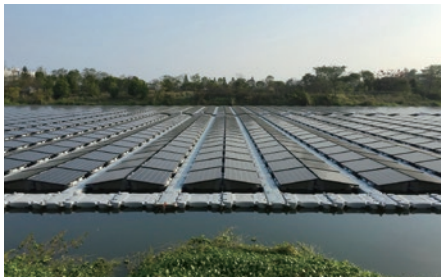
東日本大震災の津波により
甚大な被害を受けた集落跡地と
農作が困難になった
約70万㎡の土地を有効活用



すぐ

樹谷発電所 [台湾台南市]

台湾における水上メガソーラー
台南市所有の調整池に浮かべた
太陽光パネルで発電



複合施設「センノオト」 [鹿児島県薩摩川内市]

設置から保守管理まで
一貫して提供することにより、
BCP(事業継続計画)機能を備えた
太陽光発電システム





取組事例のご紹介

陸上風力発電

唐津・鎮西ウィンドファーム [佐賀県唐津市]



佐賀県内最大規模となる大型陸上風力発電

佐賀県唐津市の東松浦半島に、発電出力3,400kWの風車を8基設置しており、当社として3箇所目(子会社含む)、県内最大規模となる陸上風力発電所です。(※運転開始時点)
全高133.5m、ブレード(翼)の長さは53mもあり、陸上風力での1基あたりの発電規模は九電グループ最大です。
持続可能な地域社会の実現に向けて、二酸化炭素を排出しない環境に優しいクリーンなエネルギーを地域の皆さまにしっかりと届けています。
また、農山漁村再エネ法に基づく「地域農業活性化基金」を通じて、地域農業の保全及び地域の将来を見据えた農業活動の支援にも取り組んでいます。

設備容量 / 27,200kW(3,400kW×8基)
運転開始 / 2021年11月

串間風力発電所 [宮崎県串間市]

九州最大の陸上ウィンドファーム

海拔約200mの稜線に、発電出力2,850kWの風車を23基設置した九州最大規模の陸上風力発電所です。
全高136.5m、ブレードの長さは50.2mもあり、その壮大さには誰もが圧倒され、観光資源のひとつとしても地域活性化への貢献が期待できます。
また、子ども達の“環境を考える一歩”になればと、串間市教育委員会にご協力いただき、市内の小学校の子ども達に全23基分の愛称を募集。個性豊かな愛称が集まり、一基ずつネームプレートで紹介しています。

設備容量 / 64,800kW(2,850kW×23基)
運転開始 / 2020年10月
事業会社 / 串間ウインドヒル(株) ※当社51%出資





取組事例のご紹介

地熱発電

大岳発電所 [大分県玖珠郡九重町]



設備容量／更新前：12,500kW 更新後：14,500kW
運転開始／1967年8月（2020年10月設備更新）

日本初の事業用地熱発電

1967年、日本初の事業用地熱発電所として誕生しました。日本の地熱発電所は、今でこそ九州や東北地方に多く点在していますが、大岳発電所が日本の地熱発電の道を切り拓いたと言えます。

営業運転開始から約50年の間、安定した運転を続けてきましたが、発電設備の老朽化により、2020年に地上の発電設備を全面更新しました。

なお、これまで地下の地熱資源を適切に管理していたことで、地熱資源の力は依然として衰えていなかったことから、地下設備（生産井、還元井）はそのまま活用しています。地下から取り出す蒸気や熱水の量は変わりませんが、熱水を減圧して更に蒸気を取り出す「ダブルフラッシュ方式」の採用により、従来の発電出力から2,000kW増加させ、地熱資源の更なる有効活用を図っています。

また、更新工事は、既設の発電所を運転しながら、隣接地に新たな設備を建設するビルド＆スクラップ方式を採用し、発電停止期間の短縮を図りました。

八丁原発電所 [大分県玖珠郡九重町]

日本最大の地熱発電

1977年完成の1号機・1990年完成の2号機を合わせて、発電出力11万kWを誇る日本最大の地熱発電所です。日本初の事業用地熱発電である大岳発電所のノウハウを活用し、九州では、大岳発電所について2番目、全国では5番目に完成しました。

地熱発電は、地下から取り出した高温・高圧の蒸気と熱水を分離させ、分離した蒸気だけを使って発電する「シングルフラッシュ方式」が一般的ですが、八丁原発電所では、分離した熱水から更に蒸気を取り出して発電する「ダブルフラッシュ方式」を世界で初めて採用していることも、大きな特徴の一つです。これより、シングルフラッシュ方式より発電効率が約20%向上しています。



設備容量／110,000kW(1号機：55,000kW 2号機：55,000kW)
運転開始／1号機：1977年6月 2号機：1990年6月

山川発電所 [鹿児島県指宿市]

異なる2種類の発電方式を組み合わせ地熱資源を有効活用

山川発電所は、1995年に営業運転を開始した日本最南端の地熱発電所。

海岸に近い田畑に囲まれた海拔43mという低地に位置しており、山間地に多い国内の地熱発電所の中では特色のある発電所となっています。また、事業用地熱発電として九州では、大岳発電所、八丁原発電所について3番目、全国では7番目に完成しました。

2018年には新技術を取り入れ、山川発電所構内に国内最大級となるバイナリー方式の山川バイナリー発電所を建設。

これにより、山川発電所の発電方式では利用できずに地下に戻っていた地熱資源の有効活用が実現*しました。

このように、異なる2種類の発電方式を組み合わせ、地熱資源を無駄にせず効率的に電力を生み出しています。



※山川バイナリー発電所は、高温かつ腐食成分を高濃度に含む還元熱水に対する腐食対策やスケール付着対策などの技術課題を解決し、今後の地熱発電の導入拡大が期待できる取組みである点が高く評価され 2019 年度新エネ大賞「新エネルギー財団会長賞」を受賞

設備容量／34,990kW(山川発電所：30,000kW 山川バイナリー発電所：4,990kW)
運転開始／山川発電所：1995年3月 山川バイナリー発電所：2018年2月

菅原バイナリー発電所 [大分県玖珠郡九重町]



設備容量／5,000kW
運転開始／2015年6月

自治体と協働した日本初の地熱発電

日本初の5,000kW級の地熱バイナリー発電所であり、地元自治体の九重町と当社が協働して行う地熱発電事業です。九重町が所有する地熱井から蒸気・熱水の提供を受け、当社が発電します。

発電した電気は当社が九州電力(株)へ売電し、売電で得た収入から九重町に熱使用料をお支払いすることで、当社も九重町も安定した収入を得ながら、純国産エネルギーの有効活用に貢献しています。

また、九重町のご協力を得ながら温泉モニタリングの実施や地元への説明を行うなど、地域との共生にも取り組んでいます。



取組事例のご紹介

バイオマス発電

ふくおか木質バイオマス発電所 [福岡県朝倉郡筑前町]



地域の未利用資源(国産材100%)を利用

間伐材など国内で発生する未利用木材を、燃料として有効活用する木質バイオマス発電事業です。林業関係者などで組織する「ふくおか木質バイオマス木材安定供給協議会」が木材を供給、中山ホールディングス(株)と当社の共同出資会社「グリーンパークN&M(株)」が発電所構内にて木質チップを製造、当社が発電所の運営を行います。これまで利用されてこなかった木材を発電用に利用することで、地域の林業活性化に貢献するとともに、林地残材の減少による防災効果、更には地域経済への貢献も想定されるなど、福岡県初の国内材専焼の木質バイオマス発電所として、地域と共に歩んでいます。

設備容量／5,700kW 運転開始／2020年5月

下関バイオマス発電所 [山口県下関市]

九電グループ3社が開発・運営を一貫実施する国内最大級のバイオマス発電

当社が発電所の運営全般、西日本プラント工業(株)が設備の建設・保守、九電産業(株)が運転を担当するなど、九電グループが初めて調査・建設、運転・管理までを一貫して手掛ける大型バイオマス発電事業です。

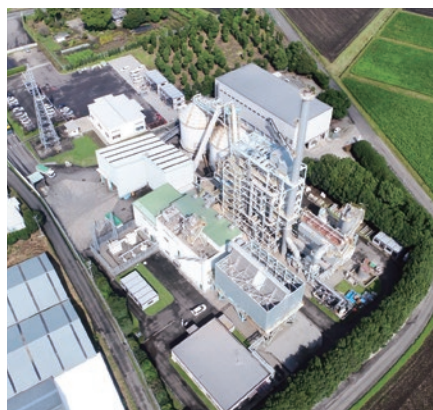
また、木質バイオマス専焼としては国内最大級で、九電グループ単独としては九州域外最大の発電所となります。(※運転開始時点)

年間を通じてベトナムやカナダから発電所の主燃料である木質ペレットを積載した燃料輸送船が下関港に入港するため、港湾の有効利用をはじめ、荷役・陸上運搬作業を地元企業に委託することで地元の雇用創出、経済活性化に貢献しています。



設備容量／74,980kW 運転開始／2022年2月 事業会社／下関バイオマスエナジー(同) ※当社85%出資

みやざきバイオマスリサイクル第2発電所 [宮城県児湯郡川南町]



地域の課題解決、日本最大の鶏ふん発電

宮城県内の養鶏農家やブロイラー会社と連携し、鶏ふんを燃料として有効活用するバイオマス発電事業です。宮城県は全国有数のブロイラー生産地ですが、鶏ふんの野積みなど不適切な処理によって、悪臭や地下水汚染といった環境問題が発生していました。これまで鶏ふんの利用は主に肥料が中心で、発電事業としては採算確保が難しいと考えられてきました。本事業では、年間約13.2万トン(1日当たり400トン)の鶏ふんをポイラーで直接燃焼して発電し、約90%という高い稼働率を維持しています。発電後に残る焼却灰は肥料として再利用され、土壌改良にも貢献しています。

2005年から運転してきた第1発電所については、設備の経年劣化やFIT期間が終了したことにより、新たに第2発電所を建設し、2026年5月2日から営業運転を開始しています。

設備容量／11,350kW 運転開始／2026年5月 事業会社／みやざきバイオマスリサイクル(株) ※当社42%出資



取組事例のご紹介

水力発電

鴨猪水力発電所 [熊本県上益城郡山都町]



設備容量／1,990kW
運転開始／2018年9月

地域のかんがい用水路と未利用落差を有効活用

山都町菅地域を流れる鴨猪川から取水するかんがい用水路の一部と未利用落差約270mで山都町の豊富な水資源を有効活用する水力発電事業です。

使用水量は小規模ですが、高落差により高い発電出力を生みだします。県立自然公園内に位置することから、水圧管路の大部分を道路に埋設し、周辺環境に配慮しています。

本発電所の運転開始により、再エネ5電源(子会社含む)全ての運営を行うこととなりました。



発電所の全景



取水堰



ヘッドタンク



展望所

環境教育・観光資源化事業の一環として、一般財団法人新エネルギー財団の補助金「経済産業省：水力発電の導入促進のための事業費補助金(地域理解促進等関連事業)」を活用し、地元の観光名所である鮎の瀬大橋の近傍に展望所を設置しました。

(※2018年11月完成。)

展望所には、再エネへの理解促進、地元の農業体験と併せた環境教育の場として地域の活性化に貢献することを目的に、地元の紹介のほか、鴨猪水力発電所をはじめとする様々な再エネについて説明したパネル、水車や水圧管の現物などを展示しています。

洋上風力発電

北九州響灘洋上ウインドファーム [福岡県北九州市]

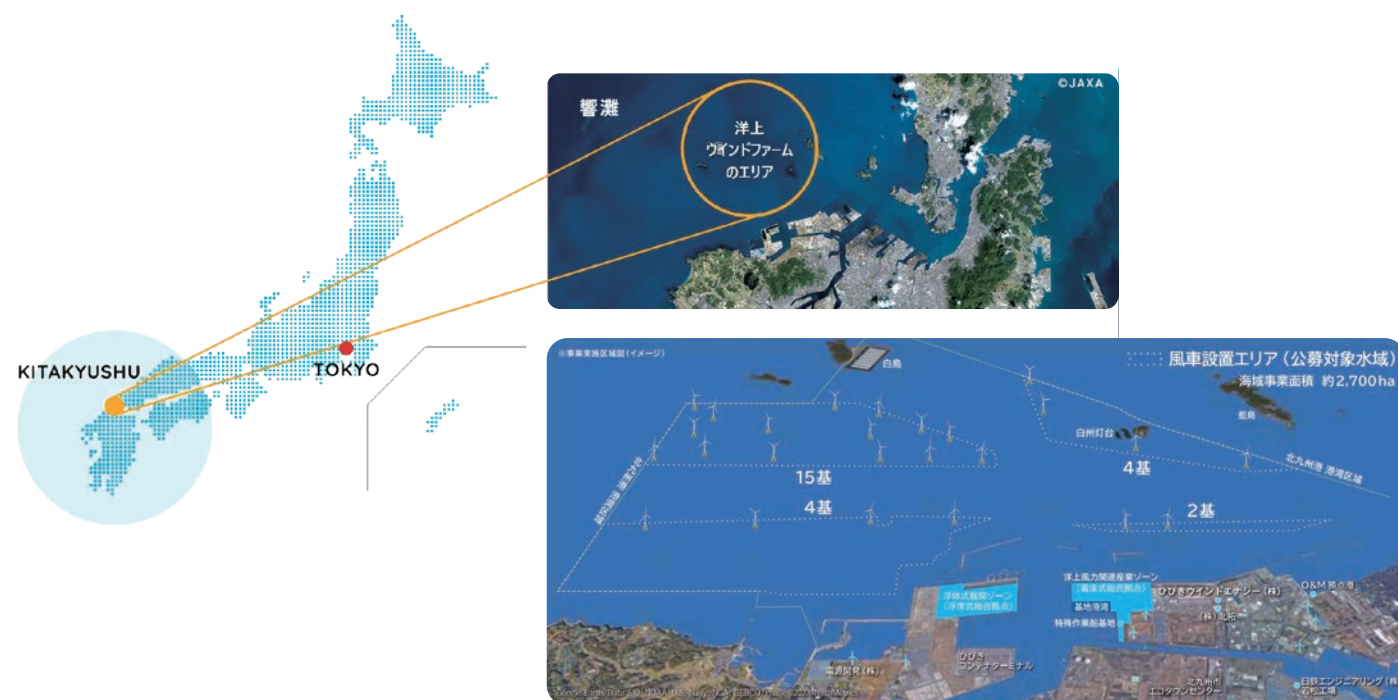


北九州響灘洋上ウインドファームのプロジェクトは、2016年8月の北九州市の公募から始まりました。2017年2月に、九電みらいエナジー株式会社、電源開発株式会社、北拓株式会社、西部ガス株式会社、株式会社クラフティアの5社が事業者に選定され、同年4月に「ひびきウインドエナジー株式会社」を設立。風況調査や海域調査、環境影響評価を行い、その結果を基に詳細設計や工事の実施方法を検討後、事業計画を具体化しました。各種審査・申請手続きを経て、2023年3月に着工。プロジェクト関係者は「One Team」として一致団結し、「いい作品をつくる」を合言葉に安全を第一に工事を進め、計画通り2025年3月に運転を開始しました。

完成時点で国内最大の洋上風力発電所です。市民公募で決まった愛称は「Wind KitaQ25(読み方:ウインド キタキュウ ニジュウゴ)」。風車25基が地域の新しいシンボルとなるように、「地域と歩む洋上ウインドファーム」を目指して取り組んでいきます。

最大出力／220,000kW
設備容量／9,600kW×25基
運転開始／2026年3月
事業会社／ひびきウインドエナジー(株) ※当社30%出資

最大出力／220,000kW
設備容量／9,600kW×25基
運転開始／2026年3月
事業会社／ひびきウインドエナジー(株)※当社30%出資



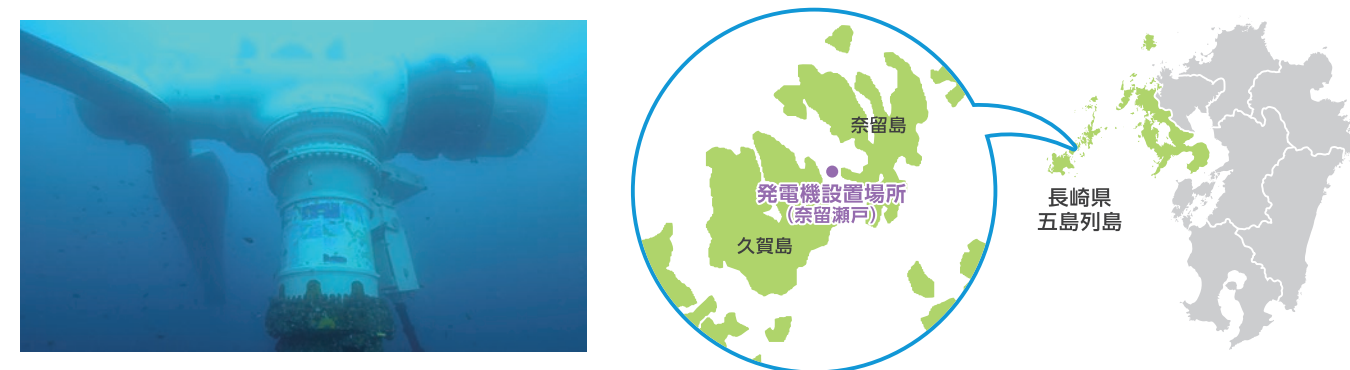
出典：ひびきウインドエナジー(株)ウェブサイト

潮流発電

環境省 潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業 (令和4～7年度)

四方を海に囲まれた日本では、潮流や波力、海流等から得られる海洋エネルギーのポテンシャルが非常に大きく、中でも潮の満ち引きの力を利用した潮流発電に注目が集まっています。この潮流発電は、主に欧州で実証実験が重ねられ、一部は商用段階に入っています。日本には海峡を中心に多くの潮流発電の適地が存在しています。これを受け、環境省は潮流発電の商用化に向けた実証事業に取り組んでおり、特に離島を含む地域での脱炭素化の促進や温室効果ガスの排出削減を目指しています。

当社は、長崎県五島市沖(奈留島と久賀島の間)を対象とした潮流発電実証事業を実施することで、技術の実用化を進め、商用化に向けたビジネスモデルを構築します。この取り組みにより、離島を含む地域の脱炭素化を一層加速させることを目指しています。



発電の仕組み

- ▶ 潮の満ち引きによって生じる海水の流れ(運動エネルギー)を電気に変換
- ▶ そのもととなるのは、月や太陽の引力によって生じる海面の上昇・下降現象(起潮力)によるもの



実証事業の概要

MW級潮流発電機を電力系統に連系(国内初)

6,600kWh/日(利用率:25%)
約241万kWh/年(見込み)[一般家庭約800世帯分相当]

国内の環境や技術基準に
適合した技術を確立

+

商用化に向けた
ビジネスモデルの構築

潮流発電の商用化に向けた見通しを得る

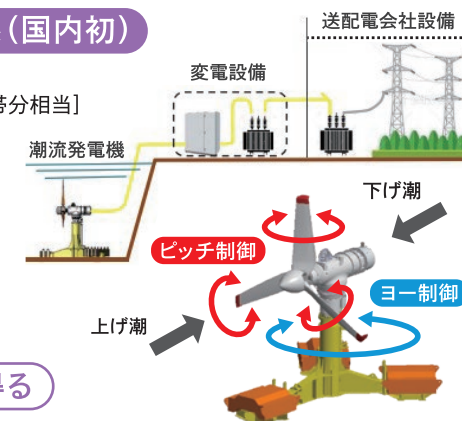
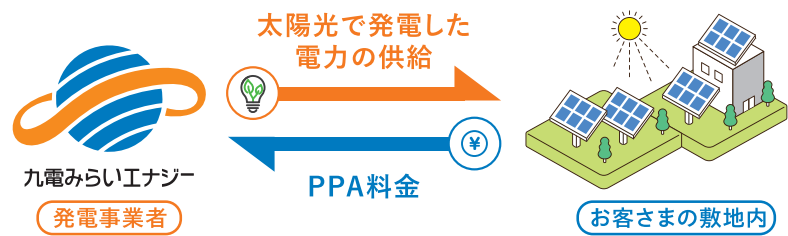


表 潮流発電機の設備諸元

項 目	主な仕様
定格出力	1,100kW
定格流速	2.7m/s
口一夕径	18.4m
全高	23.0m
定格回転数	14rpm

オンサイトPPAとは



オンサイトPPAとは、お客さま（電気を使用する企業）が所有する建物（工場など）の屋根や敷地に、当社が太陽光発電システムを設置・所有し、電力を供給するサービスです。太陽光発電設備の運用・メンテナンスは当社が行い、お客さまは太陽光発電設備で発電した電気を利用し、使用量に応じた料金をお支払いいただきます。

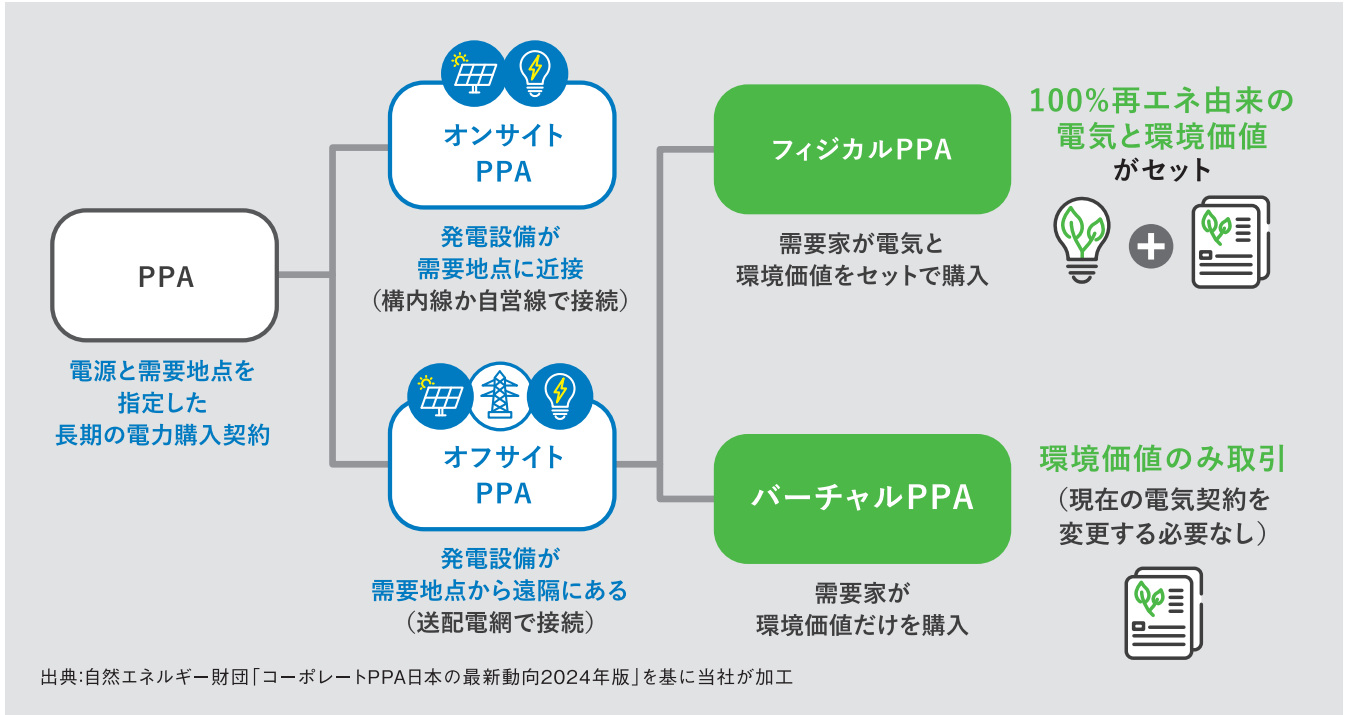
主なメリット

- ☑ 初期投資が不要
- ☑ 運用・メンテナンスの手間や費用がかからない
- ☑ 電気料金を削減できる可能性がある
- ☑ 長期的に安定した価格で再エネ電気を調達可能
- ☑ 契約条件によっては、契約期間終了後、設備の無償譲渡が可能
- ☑ 再エネ導入をPRできる
- ☑ 屋根への設置であれば、遮熱効果による空調負荷軽減にも期待

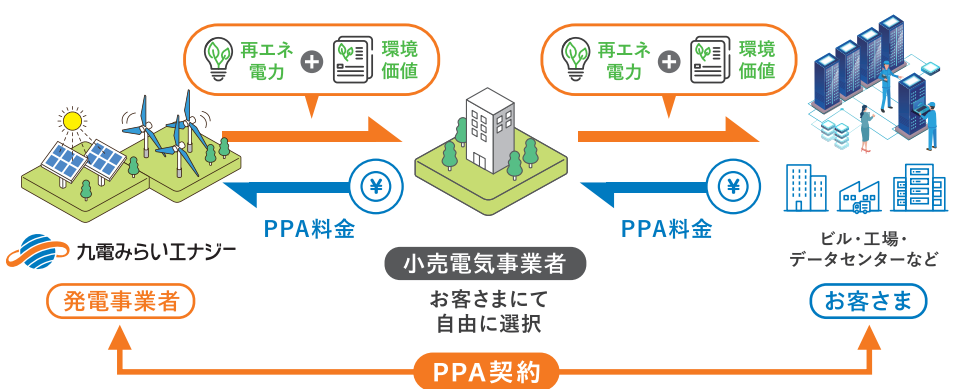
PPAとは

PPA (Power Purchase Agreement) とは、企業や自治体などのお客さま（需要家）が発電事業者から再エネ電気を長期に亘り購入する契約のことです。

- 脱炭素に取り組んでいる需要家の皆さまにとって、**再エネを長期安定的に確保できる有力な手段の一つです。**
- PPAには、**再エネ発電設備の設置場所によって「オンサイトPPA」と「オフサイトPPA」**があり、オフサイトPPAは更に**環境価値がセットになった再エネ電気を直接取引する「フィジカルPPA」と環境価値のみを取引する「バーチャルPPA」**に分けられます。



オフサイトPPA（フィジカル）とは



オフサイトPPA（フィジカル）とは、お客さま（電気を使用する企業）の敷地外に、当社が再エネ発電設備を設置・所有し、送配電網を経由して電力を供給するサービスです。再エネ発電設備の運用・メンテナンスは当社が行い、お客さまは再エネ発電設備で発電した電気を利用し、使用量に応じた料金をお支払いいただきます。

主なメリット

- ☑ 初期投資が不要
- ☑ 運用・メンテナンスの手間や費用がかからない
- ☑ 自社の敷地内に再エネ発電設備を設置できないお客さまも再エネを導入できる
- ☑ 敷地面積などの制約を受けないので、オンサイトPPAに比べてより多くの再エネ導入が可能
- ☑ 長期的に安定した価格で再エネ電気を調達可能
- ☑ 既設電源であれば、開発期間を必要とせず、再エネ電気を即調達可能
- ☑ 再エネ導入をPRできる
- ☑ 複数の需要地点に送電可能

オフサイトPPA（バーチャル）とは

オフサイトPPA（バーチャル）とは、お客さま（電気を使用する企業）の敷地外に、当社が再エネ発電設備を設置・所有し、環境価値だけを提供するサービスです。

主なメリット

- ☑ 初期投資が不要
- ☑ 運用・メンテナンスの手間や費用がかからない
- ☑ 自社の敷地内に再エネ発電設備を設置できないお客さまも再エネを導入できる
- ☑ 現在の電気契約を変更する必要がない
- ☑ 長期的に安定した価格で再エネを確保できる
- ☑ 日々の電力需要の変動に関係なく、月間や年間に使用した電力量に対して環境価値を配分できる

**地熱・水力電源を活用すれば、
天候や時間帯に左右されにくく、
24時間365日安定した電力供給が可能！**





image

非化石証書とは



+



「証書」の形で
見える化され、
取引が可能

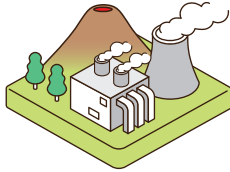
再エネなどの非化石電源で発電
された電力が持つ環境価値を
証書化したものです。

概要

- 「トラッキング付FIT非化石証書」を当社が調達し、ご提供します。
- お客さまが使用する電気と同量の証書を使用することで、
「再エネ」(再エネ以外を利用した電気との組合せの場合は実質再エネ)、
「ゼロエミッション」(化石燃料を利用した電気との組合せの場合は実質ゼロエミッション)の
環境価値を有する電気であると開示することができます。
RE100に適合可能な非化石証書もお選びいただけます。
- 購入量・価格は、お客さまと協議のうえ決定します。

image

当社保有の再エネ電源を活用した電力卸取引



再エネの安定電源である
地熱電力の取引を行っています！

電力卸取引とは、発電事業者と小売電気事
業者間で行われる電力の売買取引です。当
社では協議による相対取引を行っています。

当社地熱電力卸の特徴

- 1 再エネ
 - 再エネ由来の電気ですCO2排出量ゼロ(非FIT非化石証書付き電気)
 - 証書調達(実質再エネ)では不満足な需要家さま向けに差別化
- 2 昼夜出力安定
 - 天候によらず発電出力が一定
 - 夜間を含む24時間365日一定出力(ベース供給)
- 3 地熱や産地の表示
 - 買い手が地熱電源であることや産地を公表できる
 - 九州エリアでは地産地消となる



対象電源



八丁原発電所[大分] 110,000kW
運転開始時期/1号機1977年
2号機1990年



滝上発電所[大分] 27,500kW
運転開始時期/1996年



山川発電所[鹿児島] 30,000kW
運転開始時期/1995年



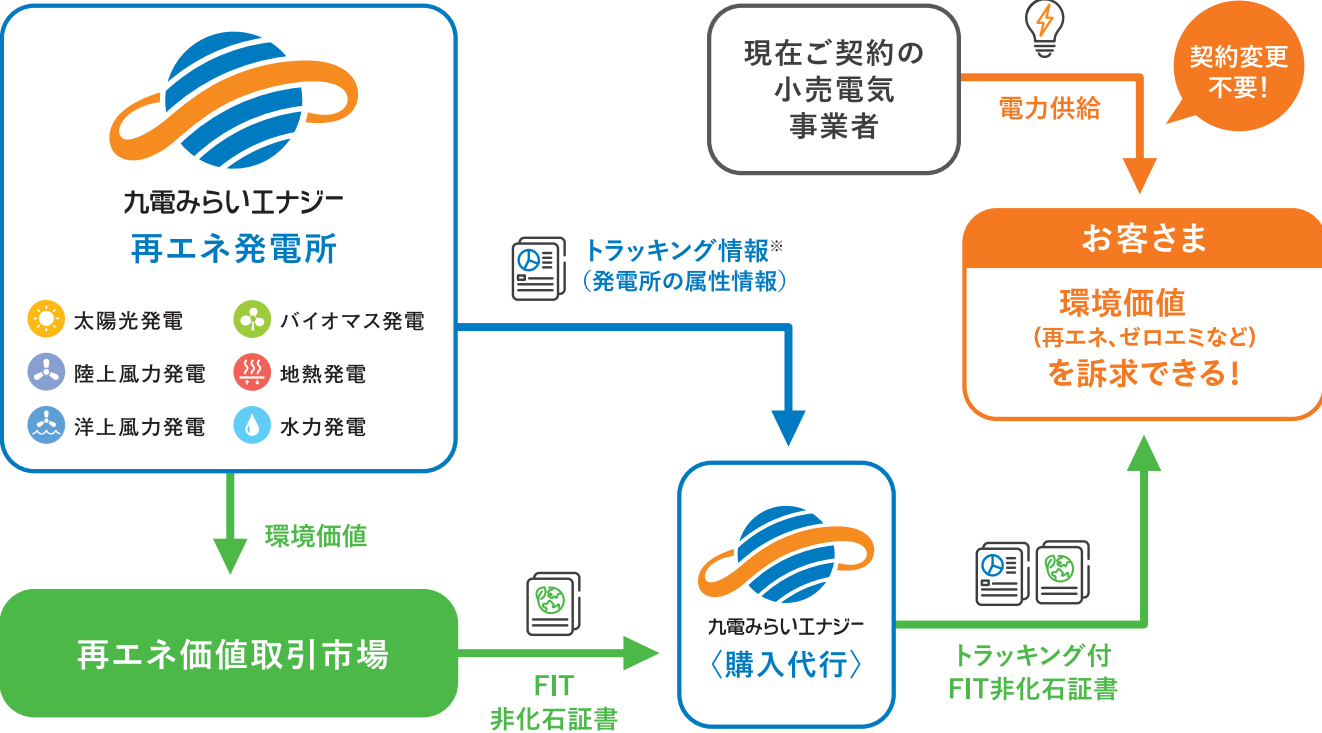
大霧発電所[鹿児島] 30,000kW
運転開始時期/1996年

相対協議での販売 ■2027年度受渡分(2026年6月時点)。見積希望内容(メニュー、受給期間、MWなど)をお知らせください。

「A・B」の2メニューで販売します。

販売商品	A 非FIT非化石証書付き電力(実質再エネ) または B 電力	受渡エリア	九州BG渡し またはJEPX渡し
供給発電所	電源指定なし	通告変更	なし
証書トラッキング	非FIT(再エネ指定) ・地熱(八丁原、滝上、山川、大霧) ・水力(上椎葉、一ツ瀬、広滝第一他)	料金体系	1部料金(円/kWh)
受給期間	お客さま希望(最小単位:1ヶ月)	値差精算(JEPX渡し時)	九州エリアプライス(分断値差はお客さま負担)を基本とする
受給パターン	全日24時間(全日ベース供給)	単価	当社より提示後、お客さまとの協議により決定
契約電力	お客さま希望(最小単位:0.1MW)	発電側課金	0.32円/kWh(税抜)
		燃料費調整	なし
		容量確保契約金	単価に含まない(単価から後日精算しない)

- 上記商品の他に「複数年もの」も販売します。
- 2027年度受渡分の非FIT非化石証書付き地熱・水力電力(生再エネ)は卸オークションで販売します。
- 非FIT非化石証書のみの販売も可能です。
- お問い合わせ先 電力卸取引担当窓口 oroshi_torihiki@q-mirai.co.jp



※状況によって、ご希望に添えない場合がございます。

Power Plants and Facilities

発電所・設備一覧(実績+開発中)

※最新情報はコチラ



太陽光発電	40地点	164 _{MW}
陸上風力発電	3地点	142 _{MW}
洋上風力発電	1地点	220 _{MW}
蓄電池	3地点	14 _{MW}

バイオマス発電	10地点	489 _{MW}
地熱発電	8地点	227 _{MW}
水力発電	1地点	2 _{MW}

設備容量1,258_{MW}[※]

	所在地	操業開始	設備容量
--	-----	------	------

太陽光発電			
◎大牟田メガソーラー発電所	福岡県	2010年11月	1,990kW
◎大村メガソーラー第1～4発電所	長崎県	2013年3月～	17,480kW
津屋崎第1～3発電所	福岡県	2013年3月～	5,880kW
菊池メガソーラー発電所	熊本県	2014年3月	1,990kW
◎綾メガソーラー発電所	宮崎県	2014年4月	1,000kW
◎宗像メガソーラー発電所	福岡県	2014年5月	1,603kW
◎松浦メガソーラー発電所	長崎県	2014年6月	1,500kW
井手浦浄水場メガソーラー発電所	福岡県	2014年8月	1,990kW
◎伊万里ソーラー第1発電所	佐賀県	2015年3月	1,000kW
◎苅田メガソーラー発電所	福岡県	2015年8月	1,000kW
◎宮若メガソーラー発電所	福岡県	2015年10月	1,000kW
◎東広島メガソーラー発電所	広島県	2017年2月	1,000kW
◇レナトス相馬ソーラーパーク	福島県	2017年6月	43,500kW
◇樹谷第1～2発電所	台湾	2018年4月～	5,130kW
◇宮リバー度会ソーラーパーク	三重県	2023年5月	59,900kW
門司風師・苅田ソーラー発電所	福岡県	2026年2月	2,800kW
粕屋・基山・東那珂ソーラー発電所	福岡県	2026年2月	2,500kW
オンサイトPPA 5カ所	福岡県他	2024年～	2,428kW

陸上風力発電			
◎長島風力発電所	鹿児島県	2008年10月	50,400kW
◎串間風力発電所	宮崎県	2020年10月	64,800kW
唐津・鎮西ウィンドファーム	佐賀県	2021年11月	27,200kW

洋上風力発電			
◇北九州響灘洋上ウインドファーム	福岡県	2026年3月	220,000kW

バイオマス発電			
◇セツ島バイオマス発電所	鹿児島県	2019年5月	49,000kW
◇豊前バイオマス発電所	福岡県	2020年1月	74,950kW
ふくおか木質バイオマス発電所	福岡県	2020年5月	5,700kW
◇苅田バイオマス発電所	福岡県	2021年6月	74,950kW
◇大分バイオマス発電所	大分県	2021年7月	22,000kW
◎下関バイオマス発電所	山口県	2022年2月	74,980kW
◇石狩新港バイオマス発電所	北海道	2023年3月	51,500kW
◇広畑バイオマス発電所	兵庫県	2023年12月	74,900kW
◇田原グリーンバイオマス発電所	愛知県	2025年8月	50,000kW
◇みやざきバイオマスリサイクル第2発電所	宮崎県	2026年5月	11,350kW

地熱発電			
大岳発電所	大分県	1967年8月	14,500kW
八丁原発電所	大分県	1977年6月	110,000kW
山川発電所	鹿児島県	1995年3月	30,000kW
大霧発電所	鹿児島県	1996年3月	30,000kW
滝上発電所	大分県	1996年11月	27,500kW
菅原バイナリー発電所	大分県	2015年6月	5,000kW
山川バイナリー発電所	鹿児島県	2018年2月	4,990kW
霧島島帽子岳バイナリー発電所	鹿児島県	2026年度予定	4,990kW

水力発電			
鴨猪水力発電所	熊本県	2018年9月	1,990kW

蓄電池			
大村第4メガソーラー発電所併設蓄電池	長崎県	2026年2月	1,990kW



下関バイオマス発電所
74,980kW (2022年2月運転開始)
国内最大級の木質バイオマス発電所



八丁原発電所
110,000kW (1977年6月運転開始)
日本最大の地熱発電所



レナトス相馬ソーラーパーク
43,500kW (2017年6月運転開始)
災害被害の土地を有効活用



鴨猪水力発電所
1,990kW (2018年9月運転開始)
地域のかんがい用水路と未利用落差を有効活用



北九州響灘洋上ウインドファーム
220,000kW (2026年3月運転開始)
国内最大の洋上風力発電所※完成時点



ふくおか木質バイオマス発電所
5,700kW (2020年5月運転開始)
燃料に国産材100%を利用



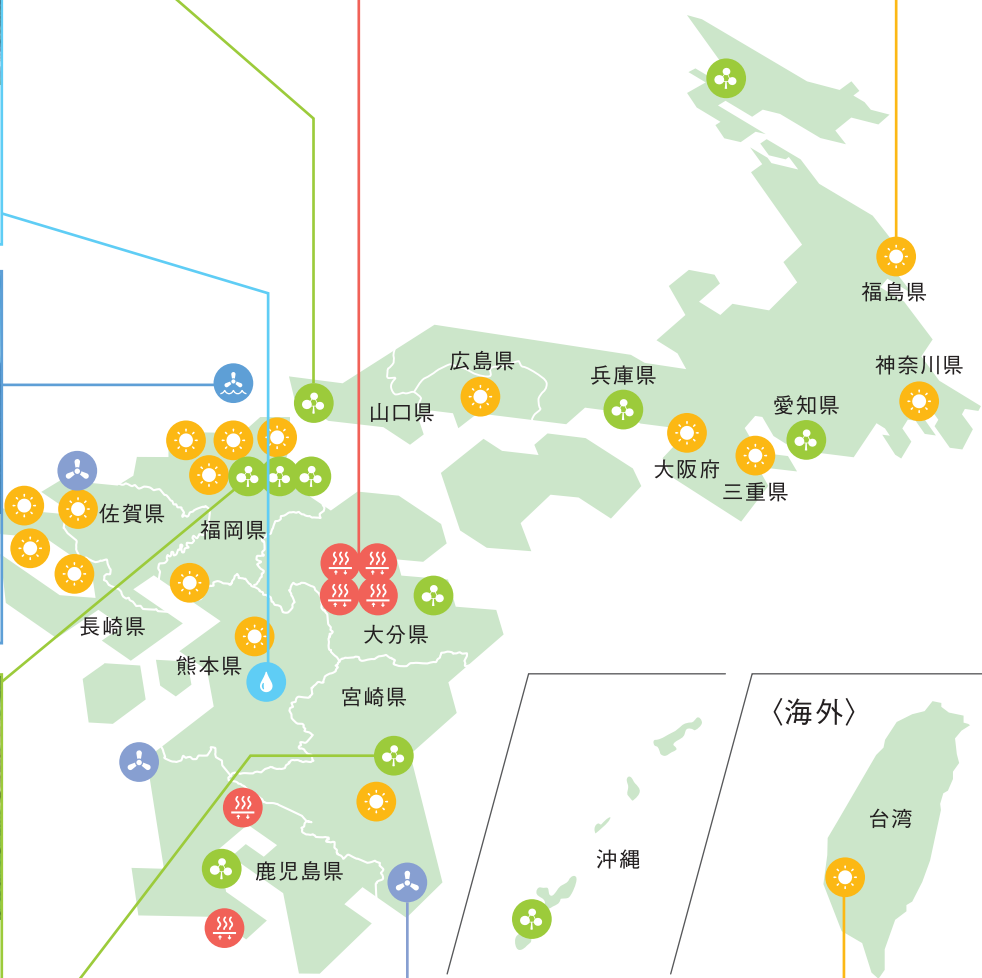
みやざきバイオマスリサイクル第2発電所
11,350kW (2026年5月運転開始)
燃料に家畜排泄物(鶏ふん)を使用



串間風力発電所
64,800kW (2020年10月運転開始)
風車(2,850kW)23基設置



樹谷第1～2発電所
5,130kW (2018年4月～運転開始)
海外における水上太陽発電事業



※2026年6月30日時点。事業パートナーとの連携(◇)、子会社(◎)も含めた国内外での発電所・設備の開発運営等。